

4 賃金

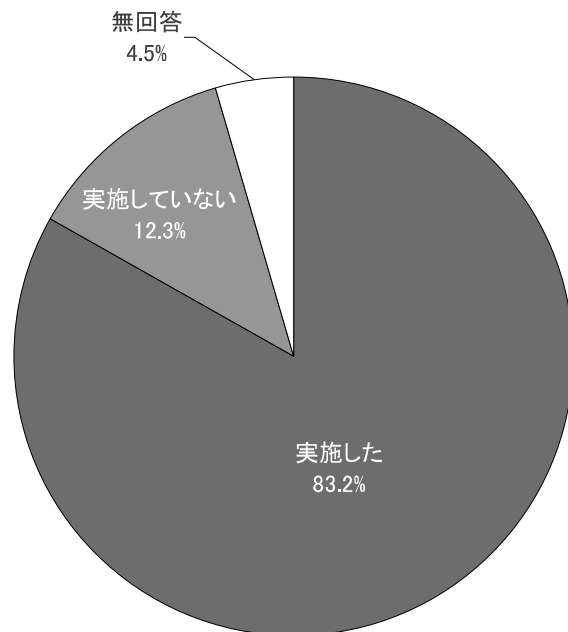
(1) 賃金改定

ア 賃金改定の実施状況

「実施した」が83.2%

賃金改定を実施した事業所は83.2%となっている。産業別では「金融、保険業」が98.4%で最も多くなっている。

図-17 賃金改定の実施状況



第17表 賃金改定の実施状況(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	実施した	実施していない	無回答
調 査 計	100.0	83.2	12.3	4.5
企業規模	5～29人	77.9	16.1	6.0
	30～99人	94.9	4.6	0.5
	100～299人	91.5	5.4	3.1
	300～499人	75.6	19.0	5.4
	500人以上	84.1	11.7	4.2
産業分類	建設業	82.5	16.0	1.5
	製造業	77.2	14.5	8.3
	情報通信業	95.2	4.8	0.0
	運輸、郵便業	96.8	2.6	0.6
	卸売、小売業	82.6	12.9	4.5
	金融、保険業	98.4	1.6	0.0
	宿泊、飲食業	62.8	13.2	24.0
	サービス業	84.9	15.1	0.0
地域別	県 北	87.5	10.3	2.2
	中 央	81.3	13.6	5.1
	県 南	83.5	11.6	4.9
労働組合有	100.0	82.9	13.0	4.1
労働組合無	100.0	83.3	12.2	4.5

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

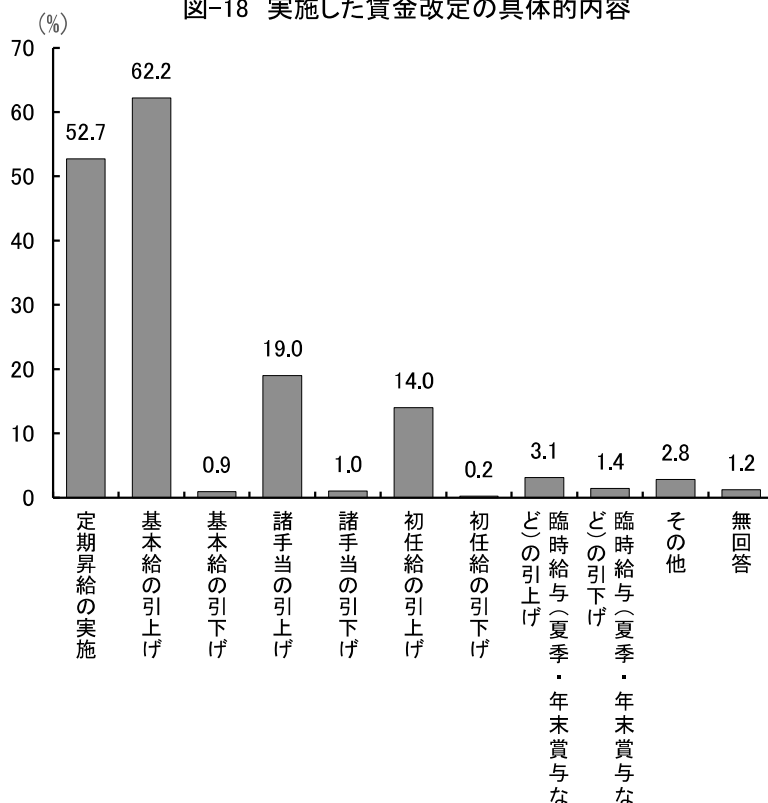
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 実施した賃金改定の具体的内容

「基本給の引上げ」が62.2%

実施した賃金改定の具体的内容は「基本給の引上げ」が62.2%と最も多く、次いで「定期昇給の実施」が52.7%となっている。

図-18 実施した賃金改定の具体的内容



第18表 実施した賃金改定の具体的内容(事業所数の割合・複数回答)

(%)

区 分	合 計	定期昇給の実施	基本給の引上げ	基本給の引下げ	諸手当の引上げ	諸手当の引下げ	初任給の引上げ	初任給の引下げ	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引下げ	その他	無回答
調 査 計	100.0	52.7	62.2	0.9	19.0	1.0	14.0	0.2	3.1	1.4	2.8	1.2
企業規模	5～29人	100.0	39.9	71.1	1.4	20.2	1.4	8.2	0.5	5.0	1.8	1.8
	30～99人	100.0	56.4	53.5	0.0	21.7	0.2	13.7	0.0	1.2	0.5	0.0
	100～299人	100.0	75.1	52.7	1.7	17.3	2.0	24.1	0.0	1.8	2.2	0.3
	300～499人	100.0	83.1	45.8	0.0	15.9	0.0	12.7	0.0	0.0	0.7	0.0
	500人以上	100.0	63.2	55.8	0.0	13.8	0.0	25.5	0.0	0.5	0.1	1.7
産業分類	建設業	100.0	38.1	74.0	0.0	25.1	0.0	14.3	0.0	2.0	1.8	1.8
	製造業	100.0	51.4	68.2	0.1	7.0	0.2	6.5	0.0	6.4	0.1	2.2
	情報通信業	100.0	65.0	53.8	0.0	15.0	0.0	18.8	0.0	0.0	1.3	0.0
	運輸、郵便業	100.0	37.5	67.7	0.0	20.1	0.0	11.2	4.7	4.7	0.0	4.7
	卸売、小売業	100.0	61.8	62.9	0.0	15.8	0.0	18.1	0.0	2.4	1.1	2.4
	金融、保険業	100.0	28.1	86.8	0.0	1.7	0.0	62.0	0.0	11.6	0.0	11.6
	宿泊、飲食業	100.0	30.8	77.6	0.0	20.1	0.0	8.4	0.0	0.0	0.2	0.0
	サービス業	100.0	53.9	60.8	1.6	13.6	1.6	19.9	0.0	0.5	0.1	0.5
地域別	県 北	100.0	53.5	61.0	2.2	15.0	1.2	16.5	0.0	2.3	1.1	1.2
	中 央	100.0	55.3	59.7	1.0	19.5	1.5	14.1	0.5	1.8	0.8	1.8
	県 南	100.0	48.1	66.8	0.0	21.0	0.1	12.2	0.0	5.5	2.3	5.5
労働組合有	100.0	68.9	60.0	0.0	13.9	0.0	36.6	0.0	2.3	0.5	2.3	0.1
労働組合無	100.0	49.9	62.6	1.1	19.9	1.2	10.2	0.3	3.2	1.5	2.9	1.4

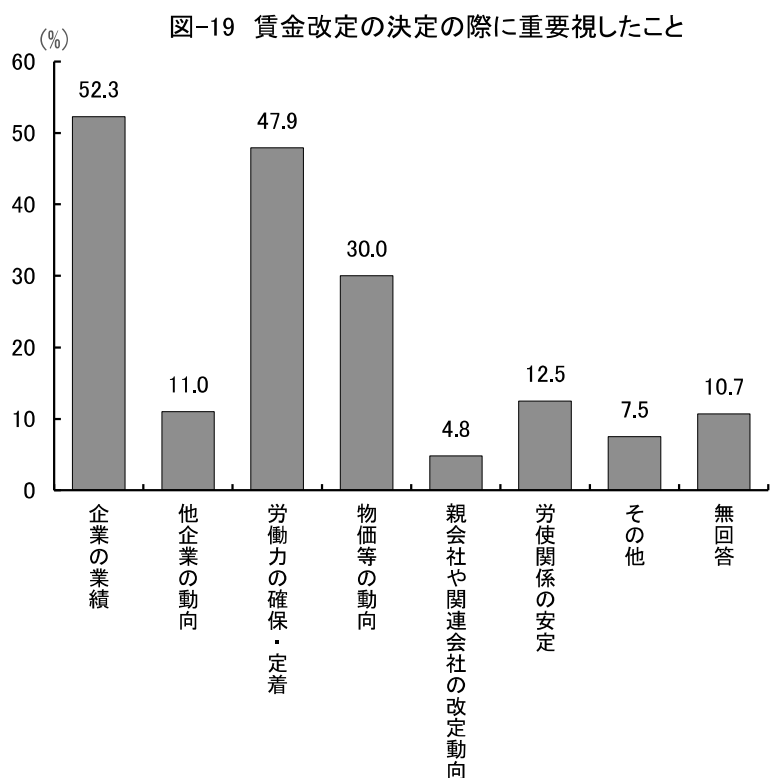
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 賃金改定の決定の際に重要視したこと

「企業の業績」が52.3%

賃金改定の決定の際に重要視したことは、「企業の業績」が52.3%と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が47.9%となっている。



第19表 賃金改定の決定の際に重要視したこと(事業所数の割合・複数回答)

(%)

(注)										
区 分		合 計	企業の業 績	他企業の 動向	労働力の 確保・定着	物価等の 動向	親会社や関 連会社の改 定動向	労使関係の 安定	その他	無回答
調 査 計		100.0	52.3	11.0	47.9	30.0	4.8	12.5	7.5	10.7
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	47.9	6.4	46.7	31.0	1.4	12.9	9.6	8.6
	30～99人	100.0	57.1	8.4	55.0	25.9	4.5	12.4	4.7	9.3
	100～299人	100.0	63.7	17.3	42.4	33.3	6.5	13.2	4.7	12.1
	300～499人	100.0	25.4	13.4	48.8	14.7	15.7	9.2	2.5	29.4
	500人以上	100.0	56.5	24.2	47.8	32.3	13.5	11.6	8.1	14.0
産業分類	建 設 業	100.0	58.4	9.1	59.4	31.3	5.9	15.8	2.5	5.8
	製 造 業	100.0	56.1	3.7	47.7	27.5	7.3	3.8	14.2	6.5
	情報通信業	100.0	20.0	47.5	22.5	11.3	10.0	0.0	0.0	35.0
	運輸、郵便業	100.0	52.3	2.8	45.2	23.1	6.2	13.0	0.8	14.7
	卸売、小売業	100.0	57.4	15.0	47.0	44.2	8.8	19.8	2.9	11.8
	金融、保険業	100.0	58.7	58.7	73.6	70.2	1.7	11.6	14.9	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	36.5	1.4	51.6	22.8	1.1	20.1	6.4	7.3
	サービス業	100.0	52.5	7.1	39.5	23.8	4.6	9.7	11.9	14.9
地域別	県 北	100.0	56.0	12.5	49.9	32.8	3.5	9.6	9.7	7.0
	中 央	100.0	55.2	12.6	47.7	30.4	6.6	14.4	5.3	12.3
	県 南	100.0	45.5	7.6	46.7	27.6	3.0	11.7	9.5	10.7
労 働 組 合 有		100.0	57.3	17.8	45.7	28.0	12.4	13.7	11.5	11.8
労 働 組 合 無		100.0	51.5	9.9	48.2	30.4	3.5	12.4	6.8	10.5

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

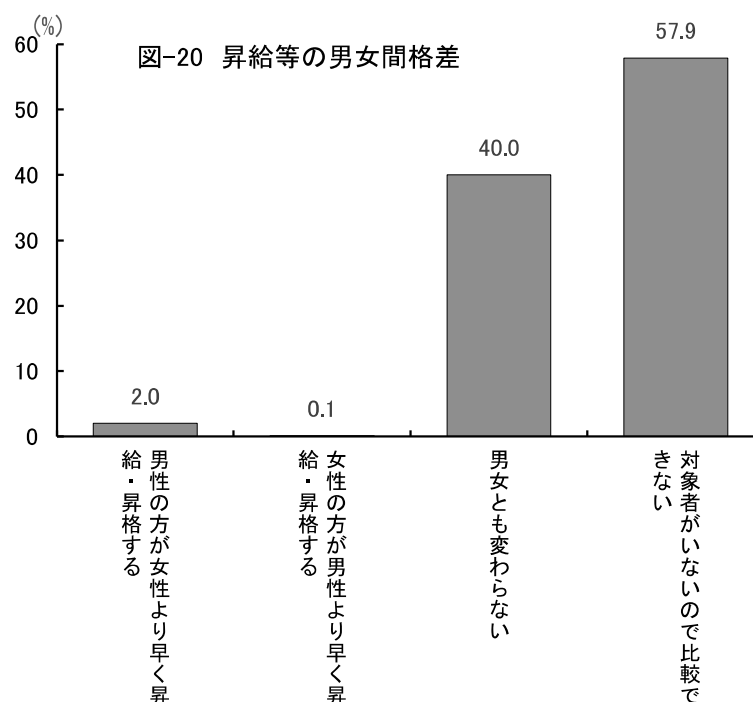
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 昇給等の男女間格差

「男女とも変わらない」が40.0%

大卒標準労働者※における昇給・昇格の男女間格差の有無については「男女とも変わらない」が40.0%、「男性の方が女性より早く昇給・昇格する」が2.0%となっている。

※大学卒業後、直ちに企業へ入社し同一企業に継続して勤務している労働者



第20表 昇給等の男女間格差(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	男性の方が女性より早く昇給・昇格する	女性の方が男性より早く昇給・昇格する	男女とも変わらない	対象者がいないので比較できない
調 査 計		100.0	2.0	0.1	40.0	57.9
企業規模	5～29人	100.0	1.2	0.0	27.5	71.3
	30～99人	100.0	2.4	0.0	38.4	59.2
	100～299人	100.0	4.0	0.1	59.6	36.3
	300～499人	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6
	500人以上	100.0	3.0	0.0	62.7	34.3
産業分類	建設業	100.0	2.4	0.0	12.8	84.8
	製造業	100.0	2.9	0.1	17.3	79.7
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	90.0	10.0
	運輸、郵便業	100.0	0.7	0.0	41.6	57.7
	卸売、小売業	100.0	3.9	0.0	46.6	49.5
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	98.4	1.6
	宿泊、飲食業	100.0	0.0	0.0	39.4	60.6
	サービス業	100.0	1.6	0.0	48.4	50.0
地域別	県 北	100.0	2.7	0.0	35.9	61.4
	中 央	100.0	2.5	0.1	43.9	53.5
	県 南	100.0	0.8	0.0	36.5	62.7
労働組合有		100.0	0.9	0.0	72.4	26.7
労働組合無		100.0	2.2	0.1	34.4	63.3

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。